

# 平成28年度予算見積調書

課室名：政策調査課  
 担当名：広報担当  
 内線：6257

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	県議会情報提供事業			一般会計	議会費	議会費	事務局費	議会広報費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策		
1 事業概要	県民が県議会への関心を持ち、議会活動への理解が深まるよう、各種広報媒体を積極的かつ効果的に活用し、各定例会での審査内容等を広く周知する。 (1) 視力障害者向け広報 1,215千円 (2) 印刷物による広報 78,534千円 (3) テレビによる広報 127,546千円 (4) インターネットによる広報 3,234千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 視力障害者向け広報 広報紙「埼玉県議会だより」点字版431部、テープ版136本、 デイジー版20枚 1,215千円 イ 印刷物による広報 広報紙「埼玉県議会だより」年4回発行、新聞広報年4回 78,534千円 ウ テレビによる広報 テレビ番組制作(新春番組含む)年16回・放送年16回 議会プロモーション映像制作 各定例会(本会議、予算特別委員会)の生・録画放送 127,546千円 エ インターネットによる広報 ホームページ及びメルマガによる情報発信 随時 3,234千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 議会機能を強化していくためには、政策立案機能の充実はもとより、県民と県議会の関係強化が欠かせない。 このため、次の事業を実施する。 ア 効果的な広報媒体により、広く県民に議会活動を公正かつ迅速に広報する。 イ 県民参加の事業により、県民の地域課題に対する問題意識、参加意識等を喚起する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営				(3) 事業効果 各種広報媒体を活用することにより、次の効果を生み出す。 ホームページ総アクセス件数 平成24年度 1,893,999件、平成25年度 2,242,553件、平成26年度 1,796,509件 本会議傍聴者・見学者数 平成24年度 6,136人、平成25年度 5,815人、平成26年度 7,175人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県民参加型広報(広報紙「埼玉県議会だより」の題字、フォトコンテストの実施及び入賞作の広報活用など)					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	210,529							210,529	12,297
前年額	222,826							222,826	